

グローバル(欧米・中国・アジア主要国／ブラジル・ロシアを中心に)データ保護規制の要点比較と最新実務対応

～効率的にグローバルデータ保護法対応をどう進めるか？～

たなかひろゆき

講師 田中浩之 氏

森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業

パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

慶應義塾大学大学院 法学研究科 特任教授（非常勤）

販売期間 2026年3月31日(火)まで

(2026年2月5日(木)収録：約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。

■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページURLとログイン情報をメールでお送りします。

国境を越えて商品・サービスの提供を行う企業にとって、各国のデータ保護法遵守は重要な課題となっていますが、その動きはめまぐるしいものがあり、いかに効率的に対応を進めていくかが課題となっています。

欧州のGDPRは厳格で執行も活発な個人情報保護規制として著名です。米国では、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)をはじめとする各州の包括的なデータ保護規制の立法が続いている。タイやブラジルでGDPR類似の法律が施行済であり、インドネシア・ベトナムでは新法が施行され、シンガポール・ロシア・韓国等でも改正法が施行され、中国でも厳格な個人情報保護法その他の規制が施行され、インドでも新法が成立するなど、世界的にみてもデータ保護法の動きはめまぐるしいものがあります。

本セミナーでは、こうした中国・アジア主要国(タイ・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾)とブラジル・ロシアの個人情報保護規制についても、日本法・GDPR・CCPA/CPRAとの比較をしつつ、ポイント毎に比較しながら整理します。本セミナーでは、具体的なTO DO毎に横串での解説を行い、効率的なグローバル対応のために必要となるポイントを最新動向に基づいて、明らかにします。

1. グローバルなデータ保護規制の概要（制裁と執行動向を含む）

2. グローバルなデータ保護規制の要点比較

- | | |
|-----------------------------------|---------------------|
| (1)適用範囲・適用除外・域外適用 | (2)個人情報の定義 |
| (3)データ保護に関する諸原則(データ保存期間制限含む) | (4)情報通知・プライバシーポリシー |
| (5)処理の法的根拠(同意の要否と要件含む) | (6)センシティブデータの規制 |
| (7)個人データの第三者提供規制 | (8)データ処理契約 |
| (9)越境移転規制 | (10)データローカライゼーション規制 |
| (11)子どもの個人データについて | (12)データ侵害時対応 |
| (13)データ主体の権利(自動化された意思決定に関するものを含む) | (14)DPO・代理人の選任 |
| (15)安全管理措置(内部規程整備・研修含む) | (16)記録保持義務 |
| (17)クッキー規制 | (18)ダイレクトマーケティング規制 |
| (19)GDPR(データ保護影響評価) | (20)当局への登録義務 |
| (21)グローバル内部通報制度について | |

3. グローバルデータ保護法対応の重要なTO DO

- (1)グローバルなデータ保護規制対応の視点(リスク・ベースド・アプローチ)
- (2)一般に必要となるグローバルデータ保護法対応のTO DOと優先度の整理
- (3)グローバルプライバシーポリシーの作り方
- (4)グループ間でのグローバル情報共有のための契約整備のポイント(グループ間データ移転契約:IGDTAの締結の実務対応を含む)
- (5)グローバルデータ保護内部規程の作り方
- (6)その他の実務対応のポイント

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007年弁護士登録、2013年ニューヨーク大学ロースクール修了、2013年Clayton Utz法律事務所で執務(～2014年)、2014年ニューヨーク州弁護士登録。慶應義塾大学大学院 法学研究科 特任教授(非常勤)(2023年～現在)。日本企業のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。Best Lawyers® 2025のPrivacy and Data Security Law分野で“Lawyer of the Year”in Tokyoに選出。日本経済新聞「24年企業が選ぶ弁護士ランキング」のAI・テック・データ部門で3位選出。

著作:「グローバルデータ保護法対応 Q&A100」(中央経済社、2024年、共著)、「60分でわかる！改正個人情報保護法 超入門」(共著、技術評論社、2022年)、「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPRからe プライバシー規則まで～」(別冊NBL 2019年4月、共著)、「『対話で理解する』『学びを実務へ』情報管理のエッセンス」(会社法務A2Zで連載中、共著)等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年3月31日(火)まで
※収録日：2026年2月5日(木)【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

36,000円(消費税を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき32,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

-----切らずにこのままお送り下さい-----

FAX 03-5695-8005

グローバル(欧米・中国・アジア主要国／ブラジル・ロシアを中心)データ保護規制の要点比較と最新実務対応
【アーカイブ】

参加申込書

2026年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい。		会社名	TEL FAX	
		E-Mail		
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない		所在地	〒	
講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない		参加者ご氏名	部課名	
クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。		〃	〃	
□クレジットカード利用		〃	〃	
セミナーコード 194a (Law-k901194a)		書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。